

宮古島市第四次集中改革プラン進捗状況

(令和7年度終了時点)

【方針：行財政運営体制の確立】

主要項目	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
効率的・機能的な組織体制の構築	4 項目	4 項目	5 項目	0 項目	0 項目
行政のデジタル化とDXの実現	3 項目	4 項目	4 項目	1 項目	1 項目
事務事業の見直し	8 項目	5 項目	6 項目	5 項目	4 項目
民間活力の積極的導入	3 項目	2 項目	2 項目	1 項目	1 項目
定員管理の適正化	1 項目	1 項目	1 項目	1 項目	1 項目
組織力の向上	2 項目	3 項目	3 項目	0 項目	0 項目
合 計	21 項目	19 項目	21 項目	8 項目	7 項目

【年度別進捗状況】

進捗区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
計画以上	(0%) 0 項目	(5%) 1 項目	(14%) 3 項目	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目
計画どおり	(52%) 11 項目	(53%) 10 項目	(43%) 9 項目	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目
計画未満	(38%) 8 項目	(37%) 7 項目	(29%) 6 項目	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目
未実施	(10%) 2 項目	(21%) 4 項目	(10%) 2 項目	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目
終了	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目	(5%) 1 項目	(50%) 4 項目	(57%) 4 項目
合 計	(100%) 21 項目	(116%) 19 項目	(100%) 21 項目	(50%) 8 項目	(57%) 7 項目

※ 行財政運営体制の確立は全18項目だが、No. 10については担当課が4課にまたがるため、それぞれ1項目と数えている。

【方針：財政の健全化】

主要項目	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
健全な財政運営	1 項目	4 項目	4 項目	2 項目	2 項目
市税等徴収率の向上	1 項目	1 項目	1 項目	1 項目	1 項目
新たな財源の確保	2 項目	2 項目	2 項目	2 項目	1 項目
施設管理の見直し	9 項目	9 項目	9 項目	7 項目	7 項目
合 計	13 項目	16 項目	16 項目	12 項目	11 項目

【年度別進捗状況】

進捗区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
計画以上	(8%) 1 項目	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目
計画どおり	(38%) 5 項目	(31%) 5 項目	(50%) 8 項目	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目
計画未満	(15%) 2 項目	(50%) 8 項目	(44%) 7 項目	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目
未実施	(0%) 0 項目	(13%) 2 項目	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目
終了	(0%) 0 項目	(0%) 0 項目	(6%) 1 項目	(8%) 1 項目	(9%) 1 項目
合 計	(62%) 13 項目	(94%) 16 項目	(100%) 16 項目	(8%) 12 項目	(9%) 11 項目

宮古島市第四次集中改革プラン実施計画（令和7年度実績） 総括表

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

方針	No	主要項目	実施目標	担当部署	プラン	実施計画					進捗状況について
						R5	R6	R7	R8	R9	
	1	効率的・機能的な組織体制の構築	ふるさと納税をはじめ、新たな財源の確保を図るための専任部署設置について、調査・検討します。	総務課	計画	調査・検討	設置の判断	設置の判断			令和7年度に行われた行財政改革推進本部において、ふるさと納税の専任部署の設置について承認いただき、令和8年度4月より「ふるさと創生課」を設置することができた。
					実績	調査・検討	設置の検討	設置完了			
					進捗状況	△	△	◎	●	●	
	2	効率的・機能的な組織体制の構築	行財政改革を強力に押し進めていくため、行財政改革に関する専任部署設置について、調査・検討します。	総務課	計画	調査・検討	設置の判断	設置の判断	設置の判断	設置の判断	情報政策課のDX推進との統合について検討を行ったが、調整の時間等が不足したことから、設置の判断には至っていない。
					実績	検討	未実施	検討中			
進捗状況					△	×	△				
3	効率的・機能的な組織体制の構築	環境保全、エコアイランド政策を推進するため、環境関係部署の集約を検討します。	総務課	計画	調査・検討	調査・検討集約方針の決定	設置の判断			令和7年度に行われた行財政改革推進本部において承認いただき、令和8年度4月より移管することができた。	
				実績	検討	未実施	設置完了				
				進捗状況	△	×	◎	●	●		
4	効率的・機能的な組織体制の構築	職員の労働条件の改善と、業務の効率化を図るため、時差出勤制度の導入を検討します。	総務課	計画	調査・検討	調査・検討試験的導入	導入の可否判断	導入の可否判断	-	昨年度窓口時間短縮の追加提案がなされたことから、合わせて検討を行っているところである。令和8年度は国・県及び県内他市から情報収集を行い、導入の可否を判断する。	
				実績	未実施	未実施	保留				
				進捗状況	×	×	△				
5	効率的・機能的な組織体制の構築	定期人事異動を現在の4月1日から7月1日へ変更し、職員の負担を減らすことによって、市民のサービスの低下を防ぐ。	総務課	計画	-	-	導入の可否判断			令和8年度に年2回の定期人事異動実施を決定。 ※令和8年6月10現在において、4月期（4月1日）は実施済み。7月期（7月1日）は実施予定。	
				実績	-	-	R8より導入することを決定				
				進捗状況	-	-	○	●	●		

宮古島市第四次集中改革プラン実施計画（令和7年度実績） 総括表

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

方針	No	主要項目	実施目標	担当部署	プラン	実施計画					進捗状況について
						R5	R6	R7	R8	R9	
	6	行政のデジタル化とDXの実現	文章の要約・校正・翻訳、内部事務や事務事業の企画立案等の補助的手段として活用し、業務の効率化や社会課題の解決に活かすため、生成AIの導入を検討します。	情報政策課	計画	調査・検討	調査・検討	調査・検討導入の可否判断			令和7年度4月より本格導入、チャットツール内で利用できることや、利便性の高い機能が追加されたことなどから、利用者数は増加傾向にある。利用者向けアンケートでは、約9割が「作業時間が削減された」と回答しており、主にあいさつ文や議会答弁書作成時に活用することで業務効率化に繋がっている。令和7年度にて実施完了。
					実績	調査・検討	試験導入	本格導入			
					進捗状況	○	◎	◎			
	7	行政のデジタル化とDXの実現	市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、問い合わせに対応するチャットボットの導入を検討します。	情報政策課	計画	調査	調査・検討導入の可否判断	調査・検討導入の可否判断	-	-	暮らしの便利帳のデータを市公式LINEに取り込み、チャットボット化する計画であったが、便利帳が作成時点（令和3年度）の情報であるため、情報の古さが問題となった。古い情報により実態と異なる内容が提供されることで、市民に混乱を招く可能性があるとの懸念から、実装を見送ることとなった。今後は暮らしの便利帳の更新の有無も確認しつつ、現在あるデータで実装できるよう、関係各課及び委託業者と調整を行っていく。
					実績	調査・検討	R7導入を判断	調査・検討導入の可否判断			
					進捗状況	○	○	△			
	8	行政のデジタル化とDXの実現	市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、子育て関係・介護関係の26手続き以外の申請についても、スマートフォン等を介したオンライン申請が可能な手続きの拡充を検討します。	情報政策課	計画	調査・検討	調査・検討導入の可否判断	導入業務の拡充	導入業務の拡充	導入業務の拡充	令和7年度は新たにオンライン化の対象手続きを拡大。子育て世代や就労者のニーズが高い手続きを中心にオンライン化を進めた。また既存のオンライン手続きについても申請数が増加している。
					実績	調査・検討	導入	手続きの拡充			
					進捗状況	○	○	○			
	9	事務事業の見直し	全庁業務量調査による事務フローの可視化により、業務の手順・手段の見直し、デジタル技術を活用する等業務の効率化を図ります。	情報政策課	計画	調査・検討	全業務の1/3見直し	全業務の1/3見直し	全業務の1/3見直し	-	業務手順書作成ツールを活用し全庁対象とした業務改善運動（1係1改善運動）を展開。しかし、対象係数が多く、情報政策課職員にて原課への伴走支援に時間を要したことから、全業務の1/3の見直しには至らなかったが、対象係数の1/2において担当業務の改善検討もしくは改善を実施した結果、4,000時間以上の作業回削減となった。
					実績	調査・検討	業務の見直し	業務の見直し			
					進捗状況	○	△	△			
	事務事業の見直し	農水産関係補助事業（単独補助金含む）の効果検証を行い、既存事業等の見直し、新たな事業等の創出により、農業・水産業の市内総生産を増額に繋がります。	農政課、畜産課、農村整備課、水産課	計画	調査・検討	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	肥料購入補助事業については、国が掲げる「みどりの食糧システム戦略」に基づき、本市としても有機質肥料に重点を置いていることから、補助率を引き上げ事業を行った。また、さとうきびの夏植え促進を目的として実施する「さとうきび新植夏植え促進事業」については、補助額を増額して事業を実施。その他の補助金交付についても、補助率を増額する等して農家の生産性を高めている。	
				実績	検討	新たな事業の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施				
				進捗状況	△	△	○				

宮古島市第四次集中改革プラン実施計画（令和7年度実績） 総括表

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

方針	No	主要項目	実施目標	担当部署	プラン	実施計画					進捗状況について
						R5	R6	R7	R8	R9	
行財政運営体制の確立	10	事務事業の見直し	農水産関係補助事業（単独補助金含む）の効果検証を行い、既存事業等の見直し、新たな事業等の創出により、農業・水産業の市内総生産を増額に繋がります。	農政課、畜産課、農村整備課、水産課	計画	調査・検討	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	畜産課が実施している補助事業の効果検証が一部にとどまっている。全ての事業の効果検証を行った上で既存事業の見直し、また畜産業の実態及び課題を勘案し、新たな事業の創出を行いたい。
					実績	一部実施	一部実施	一部実施			
					進捗状況	△	△	△			
	10	事務事業の見直し	農水産関係補助事業（単独補助金含む）の効果検証を行い、既存事業等の見直し、新たな事業等の創出により、農業・水産業の市内総生産を増額に繋がります。	農政課、畜産課、農村整備課、水産課	計画	調査・検討	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	農村整備課では、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同に係る支援や、地域資源の適切な保全管理の推進を図る目的で、多面的機能支払交付金事業を行っている。 本交付金は平良、城辺、下地、上野、伊良部の5地域に交付されており、各地域は交付金を活用し、農道や水路の草刈りや泥上げ、補修等の活動を行っている。 本事業の効果検証は、各組織から提出される活動報告書によって行われており、令和7年度においても概ね良好であった。農村環境の保全管理に必要な事業であることから、次年度も引き続き、本事業を継続していく。
					実績	調査・検討	実施	実施			
					進捗状況	○	○	○			
	10	事務事業の見直し	農水産関係補助事業（単独補助金含む）の効果検証を行い、既存事業等の見直し、新たな事業等の創出により、農業・水産業の市内総生産を増額に繋がります。	農政課、畜産課、農村整備課、水産課	計画	調査・検討	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	既存事業の見直し、新たな事業の創出の実施	水産振興補助事業において、モズク網購入及び処分の際の費用等の補助等に加えて、漁業者の不漁及び災害等による損失の軽減対策として、漁業共済への加入を促進するため、「宮古島市漁業共済加入補助金交付要綱」を制定し、加入費用の負担を押し下げる事ができた。 【宮古島市水産振興補助事業】（補助率は事業費の1/2以内） ○水産振興補助金 令和7年度実績20,208千円 ○漁業共済加入補助金（R7年度新規）令和7年度実績1,345千円
					実績	一部実施	実施	実施			
					進捗状況	△	○	○			
	11	事務事業の見直し	会計手続きの簡素化について調査・検討し、会計事務処理手続きを見直します。	会計課	計画	会計規則の見直し検討	規則改正し、見直し運用の開始	R6年度で実施済			R6年度で実施計画の通り完了済み。以降も計画通りに進捗している。
					実績	一部実施	実施	-			
					進捗状況	△	○	●	●	●	
12	事務事業の見直し	制限付き一般競争入札を導入し、より公平公正な入札を実施します。	契約検査課	計画	調査・検討	格付A及びBへ導入	対象拡大の検討	-	-	制限付き一般競争入札の対象拡大（土木C、D）に向け、アンケート調査を実施し、今後の制度設計の検討資料として取りまとめた。	
				実績	調査・検討	格付A及びBへ導入	実施				
				進捗状況	○	○	○				

宮古島市第四次集中改革プラン実施計画（令和7年度実績） 総括表

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

方針	No	主要項目	実施目標	担当部署	プラン	実施計画					進捗状況について
						R5	R6	R7	R8	R9	
13	事務事業の見直し	文書等の発送業務を一元化し、業務の効率化を図ります。	総務課	計画	調査・検討	調査・検討 導入の可否判断	調査・検討 導入の可否判断	-	-	情報収集が未着手であり、調査・検討まで達成できなかった。 令和8年度は他市町村にも聞き取りを行い、導入の可否について検討していく。	
				実績	未実施	未実施	未実施				
				進捗状況	×	×	×				
14	事務事業の見直し	行政連絡員のあり方について検討し、併せて広報誌の配布の効率化も図ります。	総務課	計画		行政連絡員のあり方について検討（地域懇談会への説明等）	郵送等への移行に向け各種調整作業	郵送等への移行に向け各種調整作業	-	庁内において検討・調整を重ねたが、広報誌を郵便配布に移行した際の農畜産関係配布物等の代替方法の検討に時間を要したことなどから、行政連絡員のあり方について決定までには至らなかった。 当初R8年度は「郵送開始」の予定であったが、R8年度当初の時点でまだ郵送開始までにはまだ十分な検討、調整が行われていないため、実施計画の変更を行う。	
				実績		未実施	検討中				
				進捗状況		△	×				
15	事務事業の見直し	基幹業務システムの統一、標準化や各種制度改正に対応した市民サービスの確保と業務効率化及び職員の負担軽減を図り、窓口時間の短縮導入に向け検討を行う。	総務課	計画			1 庁内アンケートによる課題整理 2 関係各課との調整	市民アンケート等による課題の整理・トライアル実施に向けた周知の窓口時間短縮		庁内向け、現在の窓口業務についてのアンケートを行い、課題等の洗い出しを行いました。また、既に窓口時間短縮を実施している市町村へ視察をおこないました。	
				実績			アンケートの実施、課題に対する検討				
				進捗状況			○				
16	民間活力の積極的導入	観光客及び市民の利便性向上、財政負担の軽減を図るため、交流更正用地（はりみず公園隣接地）について、民間活力を活かしたPPP手法等の導入を検討します。	港湾課	計画	民間事業者の公募	事業者による整備開始	供用開始	供用開始	供用開始	本事業は、令和5年度の公募によって有限会社丸西が事業者として選定された。令和6年度は、事業者による現地測量調査、埋設物調査、既存構造物の撤去等が行われた。令和7年度は、金融機関からの融資実行の調整に時間を要してしまい、令和8年度から整備工事が開始されることとなった為、実施計画の変更が必要である。	
				実績	実施	実施	調整中				
				進捗状況	○	○	△				
17	民間活力の積極的導入	港湾緑地の質の向上、緑地利用者のサービスの充実、財政負担の軽減を図るため、港湾緑地（ひらりん公園）について、「港湾環境整備計画制度（みなと緑地PPP制度）」を活用します。	港湾課	計画	民間事業者の公募	契約相手方の選定、事業者による整備開始	供用開始	供用開始に向け工事	供用開始に向け工事	契約相手方の選定までは完了したが、国有財産の第三者利用申請、補助財産の貸付に係る国土交通大臣同意協議等に時間を要したため、令和6年度中の契約締結に至らなかった。 令和7年度は、港湾法第51条の2第3項の規定に基づき、港湾環境計画の公衆縦覧手続を実施し、議会議決要否の確認作業を進め、議会議決不要との判断となった。令和8年4月に、港湾環境整備計画を公表し、事業者との契約締結に向けた手続きを進めているが、契約締結後は、事業者による埋設・整備期間が入るため、供用開始は令和10年頃となる見込みであり、実施計画の変更が必要である。	
				実績	実施	実施	調整中				
				進捗状況	○	△	△				

宮古島市第四次集中改革プラン実施計画（令和7年度実績） 総括表

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

方針	No	主要項目	実施目標	担当部署	プラン	実施計画					進捗状況について
						R5	R6	R7	R8	R9	
	18	定員管理の適正化	定年延長の影響も踏まえ、令和5年1月に見直した定員適正化計画に沿って適切に実施します。	総務課	計画	690人	688~703人	686~701人	683~698人	681~696人	令和5年度からの地方公務員の定年年齢引き上げの影響により、退職者が減少している状況の中、職員の年齢構成の平準化を図る必要があることに加え、男性育休取得者の増加や退職者の発生による実働可能な職員数が減少しており、目標値より一定程度の増員（15人程度）を容認している状況にある。今後とも計画範囲内の適正人数を確保していく必要がある。
					実績	682人~688人	695	683			
					進捗状況	○	○	○			
	19	組織力の向上	実務の指導・監督を担う係長級の研修プログラムを確立し、組織マネジメント力の向上を図ります。	総務課	計画	調査・検討	研修プログラム構築	研修プログラムの実施	-	-	市町村研修センター1名派遣、また新任補佐・新任係長を対象とした庁内研修を3回実施。 新任以外の職員に対してのフォローアップ研修を実施していないので、取り組んでいきたい。
					実績	調査・検討	構築済	実施			
					進捗状況	○	○	○			
	20	組織力の向上	人事評価制度の有効活用に向けた見直しを行います。	総務課	計画	調査・検討	調査・検討導入の可否判断	調査・検討導入の可否判断	-	-	令和7年度は国、県、他市から情報を集め、令和8年度中に規定等の見直し及びシステム導入を決定した。 令和8年度は活用の順番を決定した上で規定等を見直し、令和9年度からの活用に向けて取り組んでいく。
					実績	検討中	検討中	情報収集に着手済			
					進捗状況	△	△	○			
	21	組織力の向上	国・県・民間などへ出向・派遣等を実施し、外部組織での知識の習得、実務経験、人脈の構築などを通して、職員個々人の能力の向上を図ります。	総務課	計画	出向・派遣等を実施	出向・派遣等を実施	出向・派遣等を実施	出向・派遣等を実施	出向・派遣等を実施	職員を国、県、民間へ派遣、出向を行っている。 ○沖縄県市町村課 1名 ○沖縄総合事務局平良港湾事務所 1名 ○後期高齢者医療広域連合 1名 ○消防指令センター 2名 ○JTA 1名 ○一般社団法人宮古島千年プラットフォーム 1名 ※令和8年度より内閣府、宮古島観光協会への派遣を追加している。
					実績	出向・派遣等	実施	実施			
					進捗状況	○	○	○			
	22	健全な財政運営	枠配分を含めた効果的・効率的な予算編成手法の検討、それと併せて、物件費の縮減に取り組みます。	財政課	計画	調査・検討	調査・検討導入の可否判断	R6年度で実施済			R6年度で実施完了。
					実績	調査・検討	実施済み	実施済			
					進捗状況	○	○	●	●	●	

宮古島市第四次集中改革プラン実施計画（令和7年度実績） 総括表

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

方針	No	主要項目	実施目標	担当部署	プラン	実施計画					進捗状況について
						R5	R6	R7	R8	R9	
	23	健全な財政運営	財政の透明性を確保するため、公共施設の維持管理に係る収支内訳を公表します。	財政課	計画	公表の実施 (令和4年度決算)	公表の実施 (令和5年度決算)	公表の実施 (令和6年度決算)	公表の実施 (令和7年度決算)	公表の実施 (令和8年度決算)	R7年度に作成した施設の管理費等の状況（R6年度決算統計46表）の数値は「政府統計の総合窓口」にて全国の自治体が公表しているが、「公園」「公営住宅等」のように施設区分毎の集計値となっており、施設単位での公表とはなっていない。 尚、R7年度より行政経営課が創設されており、施設毎の費用、収益を算出する行政コスト計算書の作成に取り組んでいる。
					実績	令和4年度決算の公表	令和5年度決算の公表	令和6年度決算の公表			
					進捗状況	○	△	△			
	24	健全な財政運営	下水道事業会計の健全化を図るため、下水道使用料の見直しを検討します。	下水道課	計画	-	下水道使用料審議会で検討・審議	審議会答申を受け、見直し後の下水道使用料を適用	-	-	令和7年度中に下水道料金に係る条例が改正され、令和8年度4月使用分からの下水道料金について、改定が行われております。
					実績	-	同審議会にて検討・審議・市長答申済み。	条例改正が議決され、R8年度4月より適用予定。			
進捗状況					-	○	○				
25	健全な財政運営	市管理の防犯灯光熱費を削減し、財政運営の健全化を図ります。 ※令和4年度実績を基準値（約160万円）とし、基準値からの削減率を計画値としています。	市民協働課	計画	25%削減 (120万円)	32%削減 (108.8万円)	39%削減 (97.6万円)	46%削減 (86.4万円)	53%削減 (75.2万円)	R7年度は消費電力の大きい水銀灯防犯灯（5基）のLED化を進めたが、蛍光灯の製造・輸出入の廃止（2027年末）に向けた全国的なLEDへの切替需要の高まりにより、LED資材の納品が遅れ、工事完了が令和7年末となった。そのため、電気料金は昨年度に比べ減少しているが、年間を通しての電気料金の削減ができず、実勢が目標値を下回る結果となった。 また、市管理防犯灯のうち、LED未整備の防犯灯の数を改めて精査した結果に伴い、以下の通り目標値を変更する。 ・令和8年度：101万円（36%削減） ・令和9年度：89万円（45%削減）	
				実績	26.2%削減 (118万円)	24%削減 (123万円)	28%削減 (115万円)				
				進捗状況	◎	△	△				
26	市税等徴収率の向上	市税徴収率の向上を図り、自主財源を確保します。	納税課	計画	98.1%	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%	年度末にかけての追加課税により、現年度分は前年度を0.2%下回ったが、滞納繰越分は前年度を6.2%上回った。合計値は97.6%となり、前年度より0.1%下回った。 改善策として、税務課との情報共有や滞納整理全体の進行管理、個々の事案の進行管理の体制を整え進捗状況を確認する。	
				実績	97.8%	97.70%	97.60%				
				進捗状況	△	△	△				
27	新たな財源の確保	宿泊税の導入に向けて取り組みます。	観光課	計画	調査・検討	宿泊税に係る条例案の議会提案	宿泊税制度に関する広報・周知	宿泊税徴収開始予定	-	宿泊税については、令和7年9月議会に議案提出を行い、議決をいただき、令和8年2月には総務省同意を得られ、令和9年2月からスタートすることで決定した。 令和8年度において、周知事業や使途事業についての協議等に取り組んでいく。	
				実績	調査・検討	未実施	宿泊税導入議決・決定				
				進捗状況	○	△	○				

宮古島市第四次集中改革プラン実施計画（令和7年度実績） 総括表

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

方針	No	主要項目	実施目標	担当部署	プラン	実施計画					進捗状況について
						R5	R6	R7	R8	R9	
財政の健全化	28	新たな財源の確保	公用車等に広告を掲載し、広告収入を確保します。	財政課	計画	-	実施方法の検討	広告の公募、実施	広告の公募、実施	広告の公募、実施	R7年度（実施） 当初検討していた公用車への広告ラッピングの実施を予定していたが、R7年度に三菱オートリースより公用車のデジタルサイネージ広告の活用について提案があり、再考の必要があると考え、公募は実施しなかった。 R8年度（予定） 三菱オートリースとの次回会議はR8年7月に予定しており、広告ラッピングとデジタルサイネージのメリット、デメリットを比較検討していく。
	実績	-	実施済み	業者面談							
	進捗状況	-	○	△							
	29	施設管理の見直し	旧平良庁舎の利活用を進め、財政負担の軽減と、地域の賑わいの創出を図ります。	行政経営課	計画	優先交渉者との基本協定締結	運営権に関する条例制定 改修工事着工	供用開始	モニタリング	モニタリング	旧庁舎の利活用へ向けは、令和6年12月議会でPFI法に基づく「公共施設等運営権の設定」の議決を得て、令和7年2月に選定事業者との実施契約を締結。実施契約における工事完了予定は、令和8年7月、供用開始予定が令和8年11月となり、その実現に向けた行政手続きの実施（建築確認許可申請等）、工事事業者との調整を行った。 現在、整備に向けて施設内部の解体工事実施に着手しているが、行政許可の延伸等から工事スケジュール等の見直しが必要となり、新たな供用開始スケジュールは令和9年度を予定している。
	実績		優先交渉者との基本協定締結	運営権設定の議決	利活用への協議・調整						
進捗状況	○	△	△								
30	施設管理の見直し	下地庁舎の利活用を進め、財政負担の軽減と、地域の賑わいの創出を図ります。	財政課	計画	-	サウンディング実施	サウンディングの結果に伴う取り組み	サウンディングの結果に伴う取り組み	サウンディングの結果に伴う取り組み	1階は「NPO法人ハートフルふきあげ」、「一般社団法人宮古島市ひとり親家庭福祉会」、「エコアイランド推進課・宮古島千年プラットホーム」、「(株)石勝エクステリア」、「(株)大米建設」、「沖縄県ライフセービング協会」の6者が利用している。 2階は、「一般社団法人宮古島観光協会」、「NPO法人宮古地区手をつなぐ育成会」、「那覇保護観察所・宮古保護区保護司会」、「公益社団法人宮古島シルバー人材センター」の4者が利用しており、3階には、情報政策課の「宮古島市ICT交流センター」の1者が利用している。 当庁舎の区画はほぼ埋まっており、サウンディングを実施せずとも利活用は行われている状況である。	
実績	-	未実施	利活用中								
進捗状況	-	×	○								
31	施設管理の見直し	城辺庁舎の利活用を進め、財政負担の軽減と、地域の賑わいの創出を図ります。	財政課	計画	-	サウンディング実施	サウンディングの結果に伴う取り組み	サウンディングの結果に伴う取り組み	サウンディングの結果に伴う取り組み	1階は財政課管理となっており、1階半分は「市民課・城辺出張所及び風水害避難場所」、残り半分は高齢者支援事業の「宮古島市社協小規模多機能型居宅介護事業所きやーぎ」が利用の予定である。2階は産業政策課の「IT産業センター」が利用している。当庁舎の区画はほぼ埋まっており、サウンディングを実施せずとも利活用は行われている状況である。	
実績	-	未実施	利活用中								
進捗状況	-	×	○								
32	施設管理の見直し	伊良部庁舎跡地の利活用を進め、財政負担の軽減と、地域の賑わいの創出を図ります。	財政課	計画	-	サウンディング実施	サウンディングの結果に伴う取り組み	サウンディングの結果に伴う取り組み	サウンディングの結果に伴う取り組み	令和6年度の伊良部庁舎跡地の利活用に関しては、定住促進の観点から地域振興課にてサウンディングを実施し、更に地域懇談会も実施したが、地域の要望としては関心は薄い状況である。 令和8年度は地域懇談会にて伊良部地域住民の要望等も参考にしつつ、行政経営課とも協力しながら検討を進めていく。	
実績	-	サウンディング実施	課内で検討								
進捗状況	-	△	△								

宮古島市第四次集中改革プラン実施計画（令和7年度実績） 総括表

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終

方針	No	主要項目	実施目標	担当部署	プラン	実施計画					進捗状況について
						R5	R6	R7	R8	R9	
33	施設管理の見直し	旧中央公民館の利活用を進め、財政負担の軽減と、地域の賑わいの創出を図ります。	行政経営課	計画	-	サウンディング実施	サウンディングの結果に伴う取り組み	サウンディングの結果に伴う取り組み	サウンディングの結果に伴う取り組み	令和7年4月に民間事業者からのサウンディング内容ヒアリングを実施。旧中央公民館用地は用途地域の関係上、商業施設や宿泊施設などの収益施設の整備が難しいことから、昨今の住宅事情の解消に資する宿舎や社員寮などの整備をしてはどうかとの提案があった。提案を受け、エッセンシャルワーカー（特に医療従事者）宿舎としての利活用可能性について、関係機関との意見交換を行いながら検討を進めている。	
				実績	-	サウンディング実施案内	サウンディング結果からの取組実施				
				進捗状況	-	△	○				
34	施設管理の見直し	閉校学校施設について、個別計画に沿って利活用を進めてまいります。	教育総務課	計画	-	-	伊良部幼稚園の利活用	-	-	令和9年度中の取り壊しを予定しており、教育施設課にてコンサルへ設計調整中。	
				実績	-	-	取り壊しの設計段階				
				進捗状況	-	-	△				
35	施設管理の見直し	閉校学校施設について、個別計画に沿って利活用を進めてまいります。	行政経営課	計画	来間小中学校、伊良部中学校、福嶺中学校の利活用	来間小中学校、伊良部小学校、伊良部中学校、佐良浜小学校、福嶺中学校の利活用	伊良部小学校、佐良浜小学校の利活用	-	-	閉校学校施設については、閉校学校施設個別計画（令和4年度策定）にある、段階的な優先順位考え方に基づき利活用検討を進めており、伊良部小学校、佐良浜小学校とも初段階である「公用・公共施設への転用」を検討する状況にある。佐良浜小学校については、用地の一部において公共施設への転用が進められている。残りの部分についても関連課と連携して取組を進めており、令和7年度においては年4回の会議を開催し利活用への検討を行った。伊良部小学校は、旧校舎の多くが建築年数が古く、建物の利活用が難しい。現在、教育委員会において校舎解体設計の取組が進められていることから、その状況を踏まえつつ、用地の利活用について検討している考えである。	
				実績	0	利活用に向けた用地の整理	利活用の検討実施				
				進捗状況	△	△	○				
36	施設管理の見直し	市営住宅空室の有効活用を図ります。	建築課	計画	有効活用に向けた取り組み事項の検討	活用開始	有効活用の継続	有効活用の継続	有効活用の継続	市営住宅空室の有効活用の取り組み事項として、公営住宅の地域対応活用計画において、目的外使用の承認をいただいた、市営住宅（地域対応活用住宅）10戸について、若者の定住促進を図るため公募を行い、10戸中9戸入居していただいております。	
				実績	検討	活用開始	活用継続				
				進捗状況	○	○	○				
37	施設管理の見直し	民間資金等を活用したPark-PFI（公募設置管理制度）を導入し、公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を図ります。	都市計画課	計画	-	調査・検討	サウンディング実施	みどりの基本計画の策定（管理方針（Park-PFI含む）の位置付け）	Park-PFI（公募設置管理制度）の公募	サウンディングを実施した結果、3社より、カママ嶺公園、東平安名崎公園、大嶽城址公園、サニツ浜ふれあい広場公園、盛加越公園、池原コミュニティ広場公園、大原北公園に関する提案がありました。	
				実績	-	調査・検討	サウンディング実施				
				進捗状況	-	○	○				